

都内中小企業の事業資金に関する調査

(平成23年11月調査)

《 概要 》

- 主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が56.3%（前回55.6%）と約半数を占め、次いで「信用金庫」が32.4%（前回33.6%）であった。
- 主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢をD I 値（「緩やか」－「厳しい」）でみると、全体では22.1と、前回20.9、前々回20.8と比べて上昇しており、借入や返済に対する姿勢は緩和傾向にある。
- 主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が69.4%（前回70.0%）と最も高いが、前回に比べると「低下」（6.4%→9.5%）が増え、「上昇」（7.9%→5.0%）が減少した。
- 最近の借入金利は、「2%台」が44.0%（前回44.9%）と最も高い。次いで「2%未満」が35.0%（前回33.8%）と、前回と比べてやや増加した。
- 今後3か月間の資金需要をD I 値（「増加する」－「減少する」）でみると、全体では24.8と、前回（23.6）と比べてやや増加した。
- 資金増加分の資金使途をみると、「運転」（79.8%）が最も多く、「運転・設備」が12.1%、「設備」は8.0%となった。

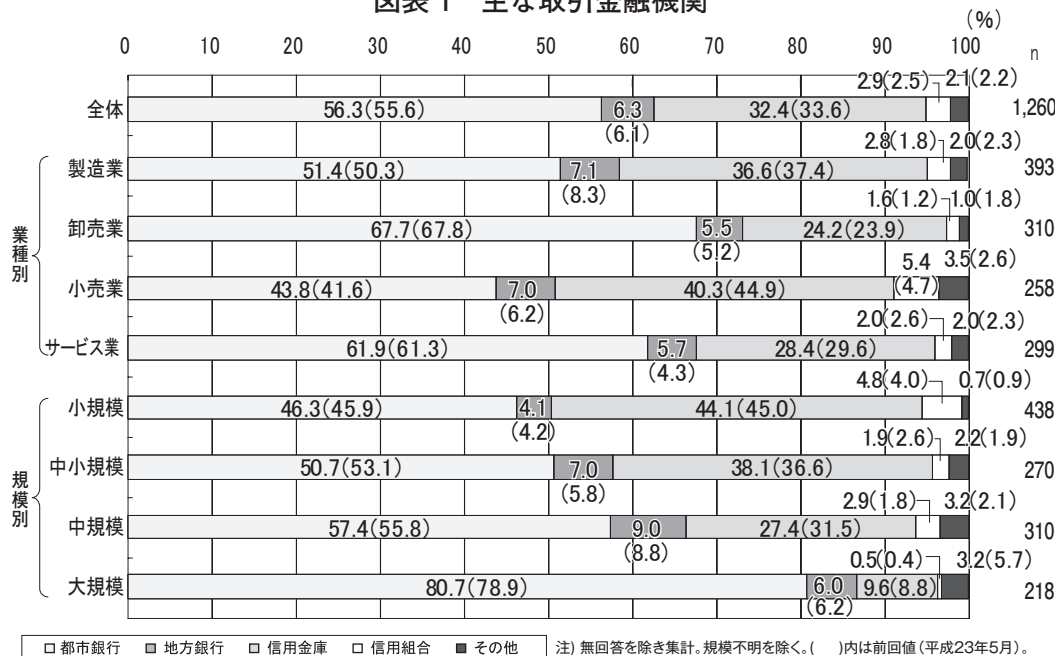
1 主な取引金融機関

主な取引金融機関については、全体では「都市銀行」が56.3%（前回55.6%）と過半数を占め、次いで「信用金庫」が32.4%（前回33.6%）であった。（図表1）

業種別にみると、全ての業種で「都市銀行」の割合が最も高く、なかでも卸売業とサービス業は6割強と高い割合となっている。

規模別にみると、小規模では「都市銀行」（46.3%）と「信用金庫」（44.1%）がほぼ同じ割合であるのに対し、大規模では8割以上が「都市銀行」（80.7%）と、規模が大きいほど「都市銀行」の割合が高くなり、「信用金庫」の割合が低くなる。

図表1 主な取引金融機関



2 借入や返済に対する姿勢

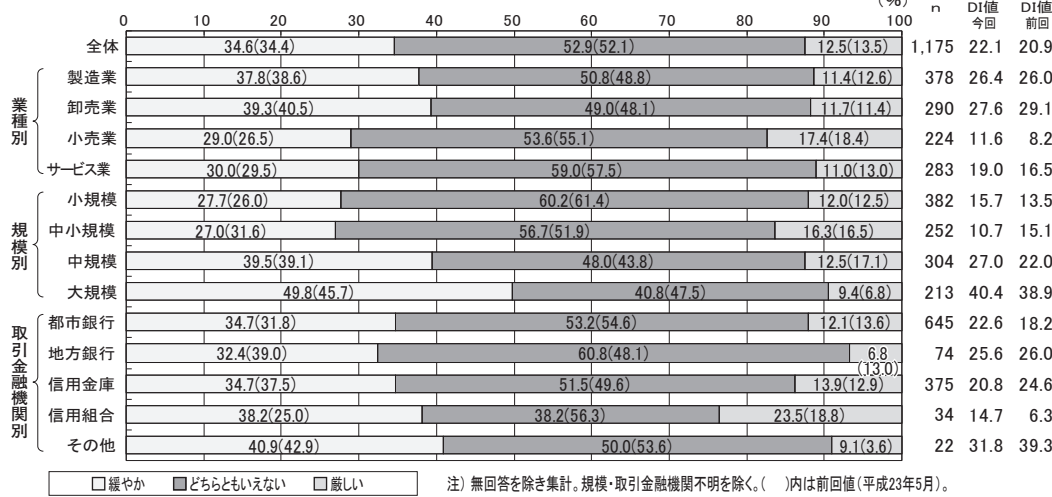
主な取引金融機関の借入や返済に対する姿勢をD I 値（「緩やか」－「厳しい」）でみると、全体では22.1と、前回20.9、前々回20.8と比べて上昇しており、借入や返済に対する姿勢は緩和傾向にある。（図表2）

業種別にみると、D I 値は小売業（8.2→11.6）とサービス業（16.5→19.0）で改善した。卸売業（29.1→27.6）はD I 値は高いものの前回に比べて悪化している。

規模別にみると、D I 値は大規模（38.9→40.4）が他と比べて高く、半数近くが「緩やか」と回答した。小規模（13.5→15.7）も改善はしているものの、依然として規模格差は大きい。

取引金融機関別にみると、取引割合の高い「都市銀行」（18.2→22.6）のD I 値が改善している。

図表2 取引金融機関の借入等に対する姿勢

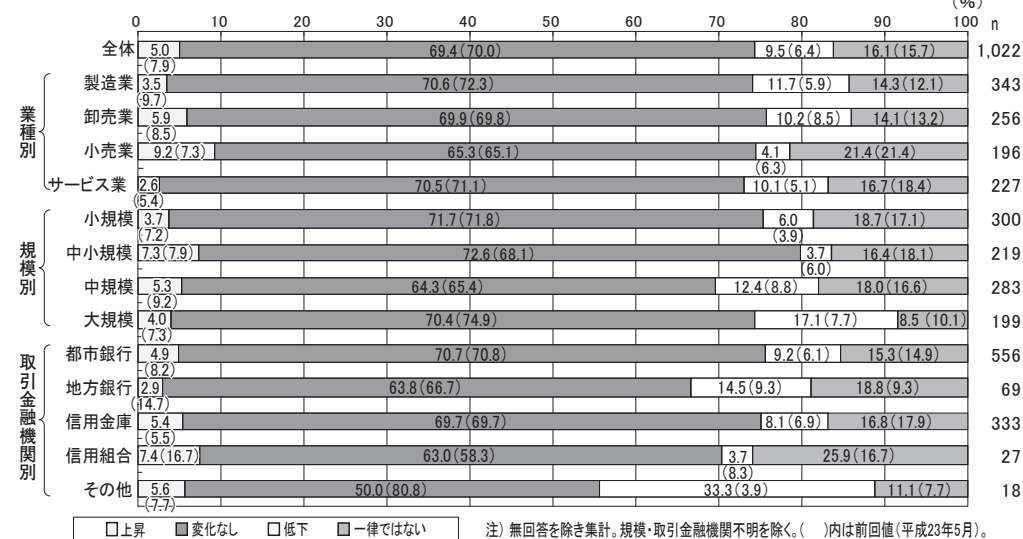


3 主な取引金融機関からの借入金利

(1) 金利傾向

主な取引金融機関からの借入金利の傾向は、「変化なし」が69.4%(前回70.0%)と最も高いが、前回に比べると「低下」(6.4%→9.5%)が増え、「上昇」(7.9%→5.0%)が減少した。(図表3)

図表3 金利傾向



規模別にみると、前回に比べて小規模、中規模、大規模で「低下」が増え、全ての規模で「上昇」が減少した。

(2) 金利水準

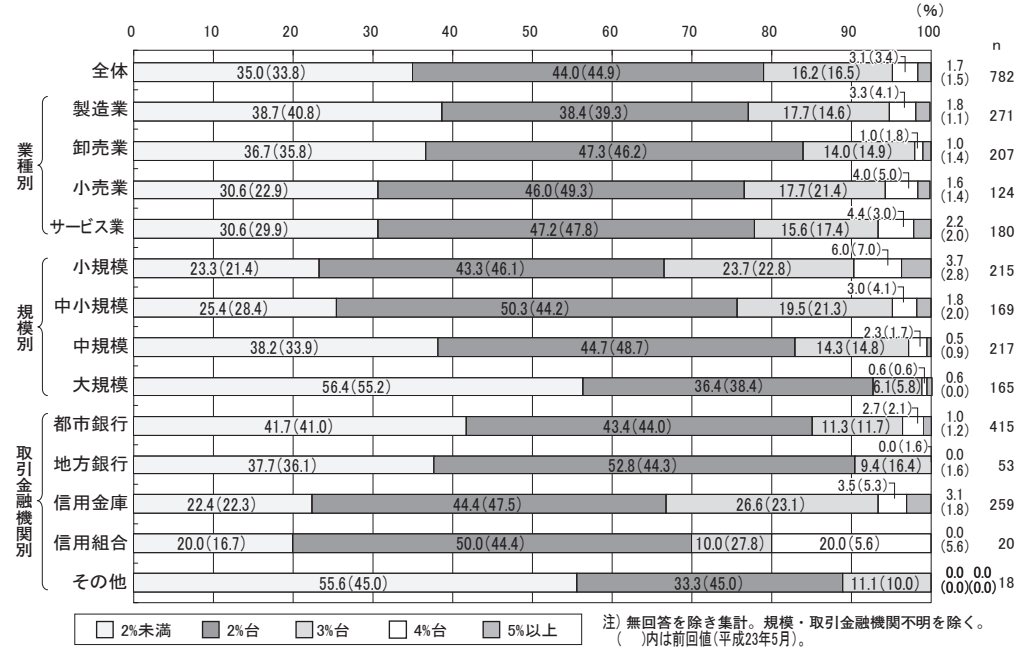
最近の借入金利は、「2%台」が44.0%(前回44.9%)と最も高い。次いで「2%未満」が35.0%(前回33.8%)と、前回と比べてやや増加した。(図表4)

業種別にみると、製造業は「2%未満」が他業種と比べてやや高い。小売業とサービス業では、「2%未満」が比較的低くなっている。

規模別にみると、大規模は「2%未満」が半数を超えるのに対し、小規模は約2割にとどまる。逆に小規模は「3%台」が約2割なのに対し、大規模では1割に満たないなど、金利水準の規模格差が存在している。

取引金融機関別にみると、「2%未満」の割合が最も高いのは、都市銀行の41.7%となっている。

図表4 金利水準

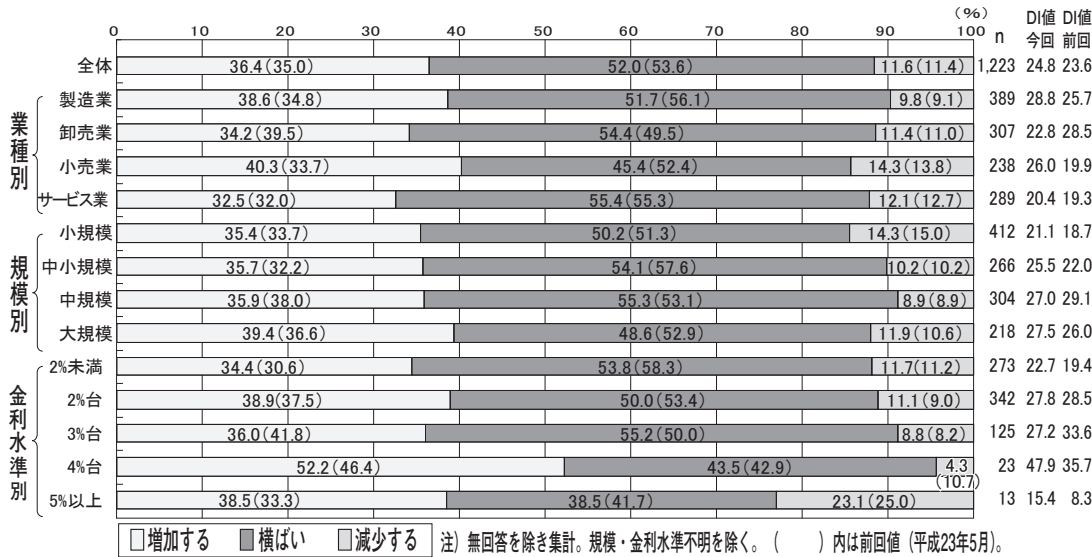


4 今後3か月間の資金需要

今後3か月間の資金需要をDI値(「増加する」-「減少する」)でみると、全体では24.8と、前回(23.6)と比べてやや増加した。(図表5)

業種別にみると、DI値は製造業(28.8)が最も高く、前回と比べて増加幅が大きかったのは小売業(19.9→26.0)で、資金需要が増加している。

図表5 資金需要



(1) 資金使途

資金増加分の資金使途をみると、「運転」(79.8%)が最も多く、「運転・設備」が12.1%、「設備」は8.0%となった。(図表6) 前回調査と比べると、「設備」がやや減少し、「運転・設備」がやや増加した。

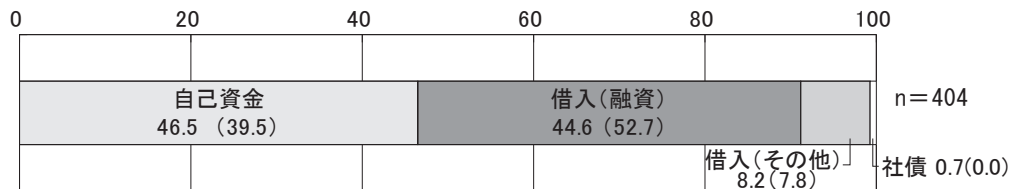
図表6 資金使途



(2) 調達手段

資金増加分の調達手段としては、「自己資金」46.5%と「借入(融資)」44.6%がほぼ同じ割合となった。(図表7)

図表7 調達手段



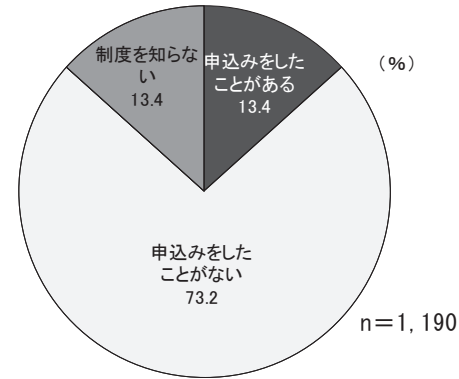
5 東日本大震災復興緊急保証申込み

東日本大震災復興緊急保証による融資の申込状況をみると、「申込みをしたことがある」が13.4%であった。(図表8)

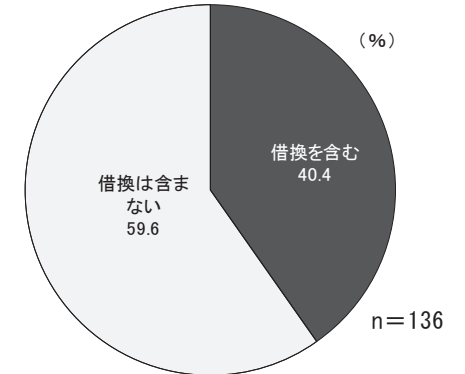
申込みを行った企業の申込内容は、「借換は含まない」が59.6%、「借換を含む」が40.4%と、借換は含まない申込みをした企業が約6割を占めた。(図表9)

申込みをした企業の結果は「満額」が57.7%と最も高く、次いで「減額」が31.5%であり、申込みをした企業の約9割が融資を受けることができている。(図表10)

図表8 東日本大震災復興緊急保証申込み

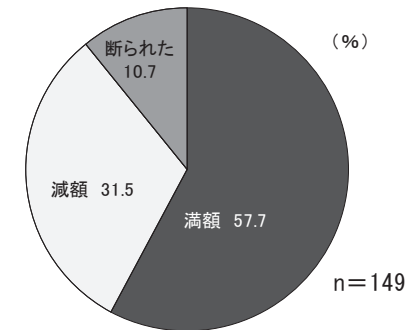


図表9 申込内容



注) 東日本大震災復興緊急保証申込み企業について、無回答を除き集計。

図表10 申込結果



注) 東日本大震災復興緊急保証申込み企業について、無回答を除き集計。